

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 樋口康二郎

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 ビジネスサポート本部 経理部 決算課長 米田良吾

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 黒田順之

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	400,590	558,290	2,104,448
経常利益又は経常損失()	(百万円)	18,546	28,628	49,205
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	9,848	31,242	108,362
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,069	19,107	101,751
純資産額	(百万円)	901,137	751,696	778,980
総資産額	(百万円)	4,517,707	4,731,409	4,725,651
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)	19.71	62.50	216.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.3	14.2	14.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 第98期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第99期第1四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられます。住宅建設や公共投資は底堅い動きとなっており、生産については持ち直しに足踏みがみられるものの、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられます。ただし、今後のウクライナ情勢や海外の経済・物価動向など、わが国の経済を巡る不確実性はきわめて高く、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動などの下振れリスクを引き続き注視する必要があります。

東北地域の経済は、緩やかに持ち直しております。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しており、サービス消費や住宅投資についても同様に持ち直しております。生産は供給制約の影響を受けつつも、幾分持ち直しております。設備投資は、製造業における能力増強投資計上などにより増加しておりますが、一方、公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから、減少しております。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の販売電力量の状況については、当社において、販売電力量（小売）が、春先の気温が低かったことによる暖房需要の増加があったものの、競争進展に伴う契約の切り替えなどにより減少したことや、販売電力量（卸売）が、火力発電所の停止に伴いエリア外への卸売が減少したことなどから、販売電力量（全体）は、184億kWh（前年同四半期比 0.9%減）となりました。

売上高は、燃料費調整額が増加したことなどから、5,582億円となり、前年同四半期に比べ、1,576億円（39.4%）の増収となりました。

経常損益については、燃料価格の高騰や、卸電力取引市場の価格の上昇により、電力調達コストが大幅に増加したことなどから、前年同四半期に比べ471億円減少し、286億円の損失となりました。

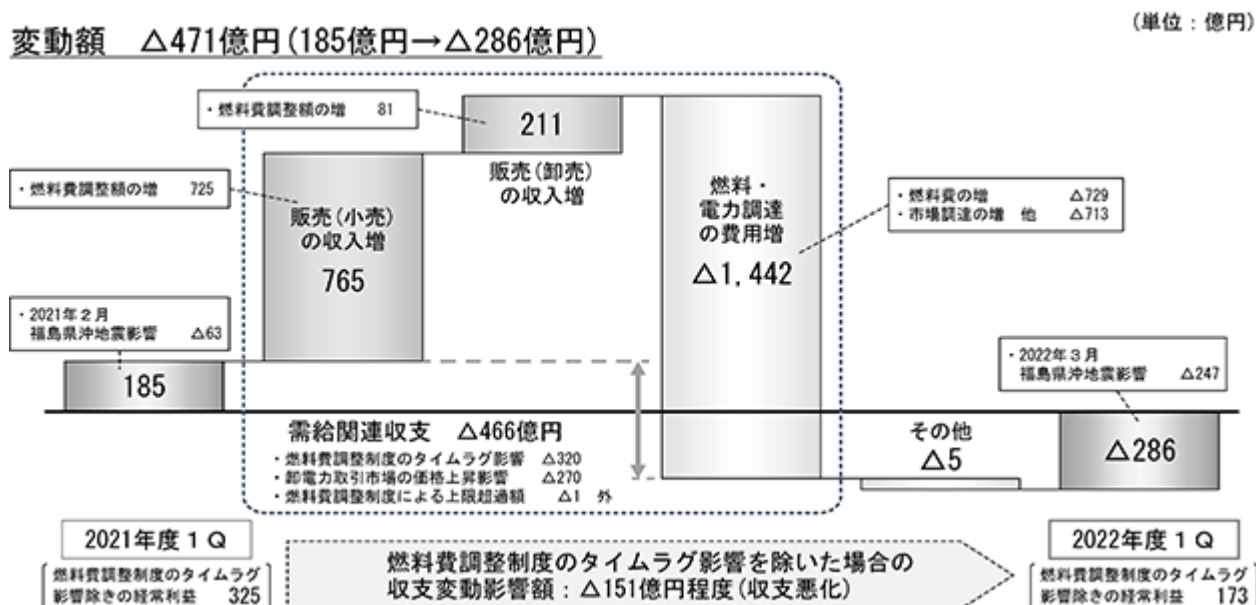
また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期に比べ、410億円減少し、312億円の損失となりました。

なお、当第1四半期における連結キャッシュ利益は676億円となりました。

東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。（2024年度に3,200億円以上を目標）

「連結キャッシュ利益」＝ 営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益
 （営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

【連結経常利益の変動要因】



当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりであります。

[発電・販売事業]

当社の販売電力量（小売）は、春先の気温が低かったことによる暖房需要の増加があったものの、競争の進展による契約の切り替えなどから、154億kWh（前年同四半期比 0.3%減）となりました。このうち、電灯需要は、45億kWh（前年同四半期比 1.2%減）、電力需要は、108億kWh（前年同四半期比 0.1%増）となりました。

一方、販売電力量（卸売）は、福島県沖地震による火力発電所停止の影響などから、30億kWh（前年同四半期比 3.7%減）となりました。これにより、販売電力量（全体）は、184億kWh（前年同四半期比 0.9%減）となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止継続や福島県沖地震の影響による一部発電所の運転停止により供給力の減少があったものの、運転可能な火力発電所の稼働増及び卸電力取引市場などからの調達により安定した供給力を確保しました。

収支面では、燃料費調整額が増加したことなどから、発電・販売事業全体の売上高は、4,322億円となり、前年同四半期に比べ1,277億円（42.0%）の増収となりました。

一方、燃料価格や卸電力取引市場価格の上昇による電力調達コストが増加し、収入増加を大きく上回ったことにより、経常損益は245億円の損失となり、前年同四半期に比べ605億円の減益となりました。

[送配電事業]

エリア電力需要は、春先の気温が低かったことによる暖房需要の増加などにより、180億kWh（前年同四半期比 0.8%増）となりました。

この結果、売上高は、2,160億円となり、前年同四半期に比べ627億円（40.9%）の増収、経常利益は98億円となり、前年同四半期に比べ3億円（3.4%）の増益となりました。

[建設業]

売上高は、火力関連工事の反動減などから、503億円となり、前年同四半期に比べ26億円（4.9%）の減収となったものの、材料費や外注費の減少により、経常損失は前年同四半期に比べ7億円（29.8%）縮小し、18億円の損失となりました。

[その他]

売上高は、ガス事業における増加などにより、511億円となり、前年同四半期に比べ40億円（8.7%）の増収となりました。経常利益は、情報通信事業や運輸業における減益などにより、38億円となり、前年同四半期に比べ3億円（7.6%）の減益となりました。

(2) 財政状態

資産は、固定資産において、女川原子力発電所2号機の安全対策工事などにより建設仮勘定が増加したことなどから、総資産は57億円増加し、4兆7,314億円となりました。

負債は、支払債務が減少したものの、建設工事などに充てるための有利子負債が増加したことなどから、330億円増加し、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより272億円減少しました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は11億円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であります。また、建設業においては請負形態をとっており、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりであります。

供給力実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比(%)
自社発電電力量	11,418	85.8
水力発電電力量 (百万kWh)	2,885	113.6
火力発電電力量 (百万kWh)	8,382	78.8
原子力発電電力量 (百万kWh)		
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	151	117.0
融通・他社受電電力量 (百万kWh)	8,386 975	121.0 74.8
揚水発電所の揚水用電力量等 (百万kWh)	95	221.9
合計 (百万kWh)	18,733	99.2
出水率 (%)	108.9	

- (注) 1 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量(東北電力ネットワーク㈱ 898百万kWh、酒田共同火力発電㈱ 840百万kWh、東北自然エネルギー㈱ 160百万kWh他)、送電電力量(東北電力ネットワーク㈱ 968百万kWh)を含んでおります。
- 2 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
- 3 融通・他社受電電力量には、当第1四半期連結会計期間末日現在において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量等は、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
- 5 出水率は、1991年度から2020年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比であります。
- 6 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

販売実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比(%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	4,542	98.8
	電力	10,838	100.1
	小売計	15,380	99.7
	卸売	3,038	96.3
	合計	18,418	99.1

- (注) 1 小売には自社事業用電力量(32百万kWh)を含んでおります。
- 2 卸売には特定融通等を含んでおります。
- 3 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	502,882,585	502,882,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		502,883		251,441		26,657

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2022年6月30日現在の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,053,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 498,028,800	4,980,288	
単元未満株式	普通株式 2,800,685		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,980,288	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬B I P信託」に係る信託口が保有する株式が1,037,000株(議決権10,370個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、「役員報酬B I P信託」に係る信託口の株式71株及び当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	2,053,100		2,053,100	0.41
計		2,053,100		2,053,100	0.41

(注) 「役員報酬B I P信託」に係る信託口が保有する当社株式1,037,000株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産	3,809,140	3,823,763
電気事業固定資産	2,470,859	2,445,679
水力発電設備	179,080	177,053
汽力発電設備	377,973	367,956
原子力発電設備	230,008	225,625
送電設備	569,910	564,244
変電設備	253,411	253,429
配電設備	699,964	700,476
業務設備	128,164	125,203
その他の電気事業固定資産	32,345	31,690
その他の固定資産	224,290	223,227
固定資産仮勘定	566,782	599,770
建設仮勘定及び除却仮勘定	513,305	546,903
原子力廃止関連仮勘定	22,700	22,089
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,776	30,776
核燃料	173,371	173,481
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	142,779	142,889
投資その他の資産	373,836	381,604
長期投資	117,035	126,507
退職給付に係る資産	6,597	6,587
繰延税金資産	130,205	125,892
その他	121,837	124,386
貸倒引当金（貸方）	1,840	1,769
流動資産	916,510	907,645
現金及び預金	274,771	227,183
受取手形及び売掛金	231,967	205,850
棚卸資産	91,520	106,481
その他	319,169	368,965
貸倒引当金（貸方）	918	834
合計	4,725,651	4,731,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,754,009	2,789,134
社債	1,180,000	1,238,300
長期借入金	1,194,940	1,176,039
災害復旧費用引当金	7,498	7,498
退職給付に係る負債	154,094	151,179
資産除去債務	173,885	174,598
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,309
その他	42,281	40,207
流動負債	1,192,581	1,190,198
1年以内に期限到来の固定負債	282,522	360,496
支払手形及び買掛金	222,513	189,864
未払税金	17,652	11,567
諸前受金	305,379	271,730
災害復旧費用引当金	21,458	21,112
その他	343,055	335,428
特別法上の引当金	79	380
濁水準備引当金	79	380
負債合計	3,946,670	3,979,713
株主資本	690,102	651,546
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,290	22,290
利益剰余金	421,113	382,358
自己株式	4,742	4,543
その他の包括利益累計額	9,556	21,326
その他有価証券評価差額金	1,607	2,093
繰延ヘッジ損益	4,708	15,092
土地再評価差額金	907	907
為替換算調整勘定	1,341	2,110
退職給付に係る調整累計額	2,807	2,937
非支配株主持分	79,321	78,823
純資産合計	778,980	751,696
合計	4,725,651	4,731,409

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	400,590	558,290
電気事業営業収益	347,007	502,706
その他事業営業収益	53,583	55,583
営業費用	377,713	584,742
電気事業営業費用	324,663	529,243
その他事業営業費用	53,050	55,498
営業利益又は営業損失()	22,877	26,451
営業外収益	1,663	2,287
受取配当金	255	299
受取利息	69	27
物品売却益	437	554
持分法による投資利益	335	-
その他	565	1,405
営業外費用	5,994	4,464
支払利息	3,606	3,740
持分法による投資損失	-	21
その他	2,388	702
四半期経常収益合計	402,254	560,578
四半期経常費用合計	383,708	589,206
経常利益又は経常損失()	18,546	28,628
繰上準備金引当又は取崩し	-	300
繰上準備金引当	-	300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,546	28,929
法人税、住民税及び事業税	8,377	1,634
法人税等調整額	204	360
法人税等合計	8,582	1,995
四半期純利益又は四半期純損失()	9,963	30,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	317
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	9,848	31,242

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,963	30,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	498
繰延ヘッジ損益	69	10,342
為替換算調整勘定	21	851
退職給付に係る調整額	179	84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	40
その他の包括利益合計	105	11,817
四半期包括利益	10,069	19,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,009	19,472
非支配株主に係る四半期包括利益	60	365

【注記事項】

(会計方針の変更)

・ 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

・ 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
日本原燃(株)	51,837百万円	51,315百万円
日本原子力発電(株)	18,916百万円	26,601百万円
エムティーファルコン ホールディングス	2,830百万円	3,107百万円
ギソン2パワーLLC	7,041百万円	
(株)シナジアパワー	4,400百万円	
(同)八峰能代沖洋上風力	905百万円	905百万円
従業員(財形住宅融資)	1百万円	1百万円
計	85,933百万円	81,930百万円

(2) 取引の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
サルティージョ発電会社	185百万円	206百万円
リオブラボー 発電会社	246百万円	275百万円
リオブラボー 発電会社	504百万円	769百万円
リオブラボー 発電会社	575百万円	849百万円
アルタミラ 発電会社	954百万円	1,044百万円
スプリーム・エナジー・ランタ ウ・デダップ	36百万円	40百万円
ギソン2パワーLLC	2,434百万円	2,716百万円
計	4,937百万円	5,902百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	45,319百万円	48,097百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,016	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,512	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高(注)4								
電灯・電力料	241,513	1,250		242,764		242,764		242,764
地帯間・他社販売電力料	48,335	32,588		80,923		80,923		80,923
託送収益		17,777		17,777		17,777		17,777
建設工事			29,012	29,012	91	29,104		29,104
その他(注)5	261	5,546	3,756	9,564	20,457	30,021		30,021
外部顧客への売上高	290,109	57,163	32,768	380,041	20,549	400,590		400,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,411	96,198	20,218	130,828	26,467	157,295	157,295	
計	304,521	153,361	52,986	510,869	47,016	557,886	157,295	400,590
セグメント利益又は 損失()	35,957	9,485	2,640	42,803	4,140	46,943	28,397	18,546

- (注)1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 28,397百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 前第1四半期連結累計期間の分解情報は、当第1四半期連結累計期間の分解情報に基づき組み替えて表示しております。
- 5 顧客との契約から生じる収益以外の収益は重要性が乏しいため、「その他」に当該収益を含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	318,119	3,624		321,743		321,743		321,743
地帯間・他社販売電力料	76,454	74,286		150,741		150,741		150,741
託送収益		22,936		22,936		22,936		22,936
建設工事			26,803	26,803	67	26,871		26,871
その他(注)4	1,219	6,305	2,224	9,749	26,248	35,998		35,998
外部顧客への売上高	395,793	107,152	29,028	531,974	26,316	558,290		558,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,497	108,946	21,336	166,780	24,786	191,567	191,567	
計	432,291	216,098	50,364	698,755	51,103	749,858	191,567	558,290
セグメント利益又は 損失()	24,582	9,805	1,854	16,631	3,827	12,804	15,824	28,628

- (注)1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 15,824百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 4 顧客との契約から生じる収益以外の収益は重要性が乏しいため、「その他」に当該収益を含めて表示しております。

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(百万円)	19.71円	62.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	9,848	31,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	9,848	31,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	499,594	499,883

- (注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。なお、信託口が保有する期中平均自己株式数は、前第1四半期連結累計期間1,250千株、当第1四半期連結累計期間945千株であります。
- 2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

- 公募ハイブリッド社債の発行

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、公募形式によるハイブリッド社債(一般担保無・劣後特約付社債)(以下、「本社債」といいます。)の発行を決議し、本社債の発行に関する訂正発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。

発行上限は3,000億円としており、主な資金用途は設備資金、投融資資金、社債償還資金、借入金の返済資金及び子会社への貸付金に充当する予定であります。

なお、発行時期、発行金額等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案したうえで決定いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

東北電力株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	倉	克	俊	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	克	宏	

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。